別 記
様式第1号（第8条、第9条、第12条関係）

事業者行動（計画・変更計画・報告）書

2022年　8月　25日

（宛先）
滋賀県知事

提出者
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
大阪府大阪市鶴見区横堤4丁目9番34号

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）
堀川化成株式会社
代表取締役　　藤本　基

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例［第25条第3項・~~第25条第4項~~ ~~第27条第1項~~・~~第27条第2項において準用する同条例第26条第1項~~ ~~第27条第2項において準用する同条例第26条第1項~~］~~第25条第4項~~］の規定に基づき、［事業者行動計画を策定　~~（変更）~~ ~~事業者行動報告書を作成~~］したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	堀川化成株式会社　代表取締役　藤本　基
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪府大阪市鶴見区横堤4丁目9番34号

1　事業者の概要

事業所の名称	堀川化成株式会社　滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-25					
主たる事業	日本標準産業分類細分類番号	1	6	3	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他有機化学工業製品製造業
事業の概要	有機溶剤の蒸留精製によるリサイクル					
従業員の数	40　人	操業時間	24　時間／日			
該当する事業者の要件	☑ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500ｷﾛﾘｯﾄﾙ以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	3　台	熱源設備	3　台	照明設備	47　台
	コンプレッサ	2　台	空気調和設備	16　台	その他	

2　計画期間（および報告対象年度）

計画期間	開始年度	2022　年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2024　年度		

3　計画の（内容・実施状況）

計画の（内容・実施状況）	別添のとおり

注　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

標準様式第1号・標準様式第2号

（第1面）

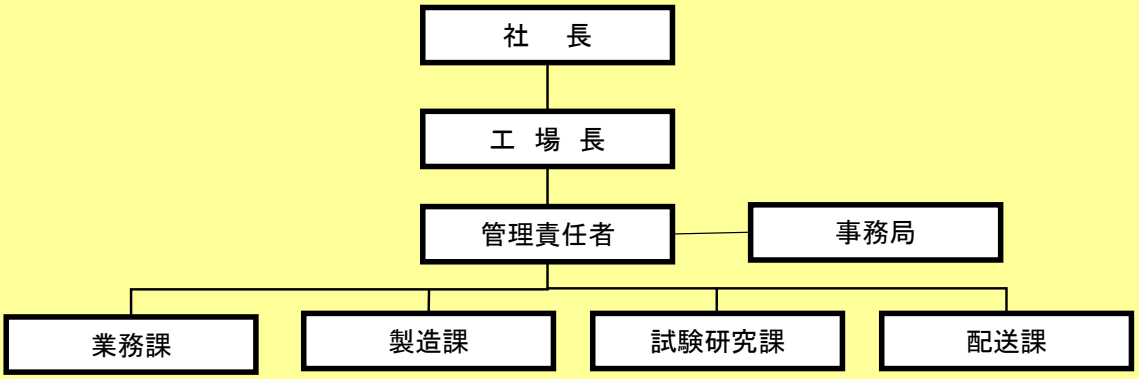
1　CO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【基本理念】
当社滋賀工場では、有機溶剤の蒸留及びリサイクル品の販売ならびにその輸送業務において、環境汚染防止に積極的に取り組み、環境負荷の削減を図り、資源活用を可能な限り努力する。

【基本方針】
1.有機溶剤のリサイクル業務において、環境に与える影響を捉え、目標を設定し、環境汚染の予防を推進するとともに、環境監査を実施して評価を行い、目標を見直し、継続亭改善を図る。
2.有機溶剤の蒸留によるリサイクルを通じて省エネ・省資源に努めるとともに、地球全体としての環境負荷廃棄物の排出削減を実現する。
3.環境教育を通じて、当社の社員及び関係先に周知し、環境に関する意識向上を図る。
4.環境関連の法律及び規制ならびに当社滋賀工場が同意するその他の要求事項などを順守する。
5.その他、必要に応じて環境方針を提示する。

2　取組の推進体制

責任者…工場長並びに弊社の環境マネジメントシステムにおける管理責任者



3　これまでに取り組んできたCO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組

・ISO14001による環境マネジメントシステムの実施
・蒸留工程改善によるリサイクル効率アップでのエネルギー使用の削減
・設備稼働効率向上によるリサイクル推進
・一部照明設備のLED化

4　自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO_2排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	高効率ボイラへの入替	2023年度中	
2	運用改善	冷暖房の過剰使用防止	2022年～2024年	
3	運用改善	蒸留工程改善によるエネルギー使用量の削減	2022年～2024年	
4				
5				

(2) エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
・主業務である有機溶剤のリサイクル量の増加により、他社での石油資源の使用量削減など、地球環境負荷の軽減に貢献している。 ・原単位は、当社の排出する温室効果ガスのエネルギー起源CO2が大部分を占め、生産活動に大きく影響するため、生産量(トン)を指標とする。 ・省エネ法の目標と連動させ、エネルギー使用量(原油換算)年1%の削減を目標とする。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(　)年度	(　)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	1,605					
温室効果ガス総排出量	t-CO_2	3,753				0	0
エネルギー起源CO_2	t-CO_2	3,753					
非エネルギー起源CO_2	t-CO_2	0	0	0	0	0	0
CH_4	t-CO_2						
N_2O	t-CO_2						
HFCs	t-CO_2						
PFCs	t-CO_2						
SF_6	t-CO_2						
エネルギー等原単位の推移		0.1453					

備考　「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5　再生可能エネルギー等の利用に関する取組

（1）再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

（2）所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力･小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（　　）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

（3）再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						